

第75期

事業報告書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで



小倉クラッチ株式会社

目 次

会社の概況	1
営業報告書	2
貸借対照表	7
損益計算書	8
利益処分	12
役員	13
株主メモ	14

会 社 の 概 況

商 号 小倉クラッチ株式会社

設 立 昭和23年 5月25日

資 本 金 1,858,806,000円

従 業 員 数 948名 (平成16年 3月31日現在)

営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ

マ イ ク ロ ク ラ ッ チ

一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ

機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ

そ の 他

営業報告書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第75期についての営業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、厳しい雇用環境により個人消費は本格的な回復には至らず、期中には対ドル為替レートが急激な円高に傾きましたが、企業努力による収益構造の改善や輸出関連の生産の伸びを背景に設備投資が増加し景気回復への兆しが見え始めてまいりました。

一方、海外におきましては、年初はイラク問題やSARS問題により停滞が懸念されましたが、米国経済は低金利政策と大型減税を軸に景気の浮揚を図った結果、個人消費を中心に回復し、また中国経済も継続的に拡大を遂げました。しかし、欧州主要国の経済は高止まりの失業率、景況感の悪化などから消費も低迷し、低成長で推移しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内は前期まで新車市場を牽引してきた小型車販売に陰りが見られたものの、人気車種のモデルチェンジや新排ガス規制強化によるトラックの特需があり、売上高は底堅く推移しました。一方、海外における自動車販売は、米国・欧州における自動車販売は伸び悩んだものの、アジアでは中国をはじめとして総じて好調な販売が続きました。

このような状況のもとで、当社は積極的な販売活動を行いました。輸送機器用クラッチ部門は国内の小型車販売の減少や米国ビッグスリーの販売不振の影響で、前期に比べ4.0%の売上減となりました。しかし、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、企業の設備投資の回復によるモーター関連業界向け、用途拡大による自動車関連業界向けおよび昇降機関連業界向けの需要が増加し、前期に比べて17.5%の売上増となりました。

結果として、当期の売上高は、前期に比べて0.5%増の32,309百万円となりました。利益面におきましては、生産性の向上や原価低減活動を推進したものの、顧客からのコストダウン要求を吸収できず営業利益は前期と比べて、15.3%減の932百万円に、経常利益は44.5%減の740百万円に、当期純利益は57.3%減の398百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、国内では景気に明るさが見え始めてまいりましたが、原材料価格の高騰、顧客の部品調達のグローバル化による販売単価の下落傾向、国際情勢の不安定化等が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況のなかで、当社は徹底したコスト削減を実施するとともに、付加価値の高い新製品開発に注力してまいります。また、輸送機器用クラッチに続き、一般産業用クラッチの中国子会社工場の事業活動をいち早く立ち上げ、世界最適地生産と新市場の開拓を図る予定であります。

当期の利益配当金につきましては、前期と同様 1 株につき12円の配当を実施することに決定いたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業 績 の 推 移

区分	年度	第 72 期	第 73 期	第74期	第75期(当期)
		平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売 上 高(百万円)		34,516	29,940	32,161	32,309
当 期 利 益(百万円)		863	250	932	
当 期 純 利 益(百万円)					398
1 株当たり当期利益(円)		55.61	16.41	60.11	
1 株当たり当期純利益(円)					24.86
総 資 産(百万円)		34,463	33,418	35,953	33,882
純 資 産(百万円)		13,672	13,394	14,043	14,511
1 株当たり純資産(円)		880.20	879.42	929.29	958.91

(注) 1. 第75期(当期)から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

2. 1株当たり当期利益および1株当たり純資産は、第73期までは期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第73期は自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり当期利益および1株当たり純資産は発行済株式の総数から自己株式数を控除して算出しております。また、第74期の1株当たり当期利益および第75期の1株当たり当期純利益は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(会計基準委員会)等を適用し、期中平均株式数に基づき算出しております。

株 式 の 状 況

株式の総数

発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式の総数	15,533,232株

株式の異動

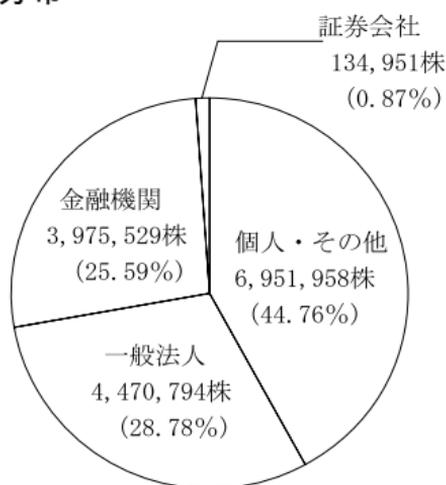
名義書換件数	106件
名義書換株式数	625,433株
当期末株主数	1,566名
前期末比較	36名増

大株主（上位10名）

株主名	持株数
小倉康宏	1,486 ^{千株}
第一共栄ビル株式会社	1,374
株式会社東和銀行	742
株式会社群馬銀行	739
有限会社アイ・オー	684
株式会社みずほ銀行	586
日本スタートラスト信託銀行株式会社 （退職給付信託口・株式会社ボッシュ） （オートモーティブシステム口）	467
小倉正士	465
小倉真木	334
株式会社損害保険ジャパン	301

- (注) 1. 当社は自己株式を423千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。
2. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数88株・議決権比率0.0%）を所有しております。
3. 日本スタートラスト信託銀行株式会社はこの他に170千株所有しており、上記株式を含めると、637千株所有しております。
4. 当社は株式会社ボッシュオートモーティブシステムの株式を111千株（議決権比率0.0%）所有しております。

所有者別株数分布



主要な営業所および工場

本社・営業所

名称	所在地	名称	所在地
本社	群馬県桐生市	北陸営業所	石川県金沢市
東京営業所	東京都港区	広島営業所	広島県広島市南区
大阪営業所	大阪府大阪市住吉区	九州営業所	福岡県福岡市博多区
名古屋営業所	愛知県名古屋市南区		

工場

名称	所在地	主な製造品目
第一工場	群馬県桐生市	一般産業用クラッチ
第二工場	群馬県桐生市	機械・特殊クラッチ
第三工場	群馬県桐生市	マイクロクラッチ
赤堀工場	群馬県佐波郡赤堀町	輸送機器用クラッチ
香林工場	群馬県佐波郡赤堀町	輸送機器用クラッチ

庶務の概況

株主総会

平成15年6月27日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所6階『ケービックホール』において、第74回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

第1号議案 第74期利益処分案承認の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。
(利益配当金は、1株につき12円と決定) いたしました。

第2号議案 自己株式取得の件
本件は、原案どおり次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式80万株、取得価額の総額7億円を限度として取得することに承認可決されました。

第3号議案 定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

第4号議案 取締役14名選任の件
本件は、取締役に小倉康宏、小澤俊彦、大竹範夫、入野善久、佐塚直美、井上春夫、藤田東也、河内正美、前島圓次郎、蓼沼愛一郎、石神 巖、松村正夫、浮田久、小倉基義の14氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

登記事項

当期中、下記のとおり登記をいたしました。

1. 平成15年4月10日登記
平成15年3月28日付設定
貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項に関する登記
2. 平成15年6月30日登記
平成15年6月27日付重任
取 締 役 小倉康宏、小澤俊彦
大竹範夫、入戸野善久、佐塚直美、井上春夫、藤田東也、河内正美、前島圓次郎
蓼沼愛一郎、石神巖、松村正夫、浮田久、小倉基義
代表取締役 小倉康宏

平成15年6月27日付退任
取 締 役 下城健司
3. 平成15年11月14日登記
平成15年9月30日付全部償還
2003年9月30日満期円建転換社債に関する登記
4. 平成16年1月23日登記
平成16年1月15日付変更
代表取締役の住所移転に関する登記

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	20,775	流動負債	13,982
現金・預金	2,767	支払手形	8,418
受取手形	4,136	買掛金	2,140
売掛金	9,864	短期借入金	808
有価証券	76	一年以内に返済 する長期借入金	1,322
製品	483	未払金	496
原材料・貯蔵品	377	未払法人税等	106
仕掛品	2,420	未払消費税等	83
前払費用	24	賞与引当金	391
繰延税金資産	185	設備関係支払手形	60
未収入金	348	その他	154
短期貸付金	85	固定負債	5,388
その他	4	長期借入金	4,742
固定資産	13,107	役員退職慰労引当金	302
有形固定資産	5,630	退職給付引当金	193
建物	1,696	債務保証損失引当金	20
構築物	97	繰延税金負債	130
機械装置	1,462	その他	0
車輛運搬具	63	負債合計	19,371
工具器具・備品	526		
土地	1,763	資 本 の 部	
建設仮勘定	20	資本金	1,858
無形固定資産	25	資本剰余金	1,798
投資その他の資産	7,451	資本準備金	1,798
投資有価証券	1,959	利益剰余金	10,584
子会社株式	4,087	利益準備金	354
敷金	178	任意積立金	9,403
長期前払費用	67	別途積立金	9,403
長期貸付金	946	当期末処分利益	827
その他	212	株式等評価差額金	494
資産合計	33,882	その他有価証券 評価差額金	494
		自己株式	223
		資本合計	14,511
		負債・資本合計	33,882

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. その他の注記事項は「11頁」をご参照ください。

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		32,309
	営業費用		
	売上原価	28,529	
	販売費及び一般管理費	2,848	31,377
	営業利益		932
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	186	
	その他の営業外収益	41	227
	営業外費用		
支払利息	95		
為替差損	127		
クレーム補償費	154		
その他	42	420	
	経常利益		740
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	0	
	貸倒引当金戻入額	17	
	投資有価証券売却益	204	223
	特別損失		
	固定資産売却損	0	
	固定資産除却損	10	
	債務保証損失引当金繰入額	20	
	会員権評価損	6	
	退職給付会計変更時差異償却	200	237
	税引前当期純利益		725
	法人税、住民税及び事業税		386
	法人税等調整額		59
	当期純利益		398
	前期繰越利益		428
	当期末処分利益		827

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. その他の注記事項は「11頁」をご参照ください。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法なお、債券については償却原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 製品および仕掛品 先入先出法による原価法
 - (2) 原材料 移動平均法による原価法
 - (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 定率法によっております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 均等償却によっております。
なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、当期に計上すべき金額はありません。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

- | | |
|---------------|--|
| (5) 債務保証損失引当金 | 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6. 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

・追加情報

当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成16年法務省令第23号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類を作成しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	126百万円
" 長期金銭債権	879百万円
" 短期金銭債務	320百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額.....	14,963百万円
3. 受取手形割引高	2,320百万円
4. 債権譲渡した売掛債権の期末残高	300百万円
5. 保証債務	1,703百万円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、クラッチ・ブレーキ製造設備の一部ならびに電子計算機およびその周辺機器一式についてはリース契約により使用しております。	
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産.....	494百万円
8. 期末における発行済株式の種類および総数	
普通株式.....	15,533,232株
9. 期末に保有する自己株式の種類および総数	
普通株式	423,469株

損益計算書の注記

1. 子会社に対する売上高	263百万円
2. 子会社からの仕入高	714百万円
3. 子会社に対するその他取引高	273百万円
4. 1株当たり当期純利益.....	24円86銭

利 益 処 分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	827,077,319
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株につき12円)	181,317,156
取 締 役 賞 与 金	23,000,000
別 途 積 立 金	200,000,000
次 期 繰 越 利 益	422,760,163

円

(注) 利益配当金は、自己株式423,469株分を除いております。

役員 (平成16年 3月31日現在)

代表取締役社長	小倉康宏
専任取締役	小澤俊彦
常任取締役	大竹範夫
常任取締役	入戸野善久
常任取締役	佐塚直美
取締役	井上春夫
取締役	藤田東也
取締役	河内正美
取締役	前島圓次郎
取締役	蓼沼愛一郎
取締役	石神巖夫
取締役	松村正夫
取締役	浮田久義
取締役	小倉基義
常勤監査役	下山博造
常勤監査役	堀内幹本
監査役	鈴木康郎

(ご参考)

1. 監査役下山博造、監査役鈴木康郎の両氏は、「株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項
に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 取締役・監査役の異動

監査役	堀内幹本	平成16年 6月29日付退任
監査役	手島歩三	平成16年 6月29日付就任

株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 その他臨時に必要な場合には、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
1単元の株式の数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告のホームページのご案内	なお、当会社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当会社のホームページ (http://www.oguraclutch.co.jp/kessankoukoku.html)に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。